



平成29年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成29年5月10日

上場会社名 愛知時計電機株式会社
コード番号 7723 URL <http://www.aichitokei.co.jp/>

上場取引所 東名

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 神田 廣一

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 杉野 和記

TEL 052-661-5151

定時株主総会開催予定日 平成29年6月27日 配当支払開始予定日 平成29年6月28日

有価証券報告書提出予定日 平成29年6月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	44,770	7.2	2,890	60.7	3,007	55.5	2,235	58.4
28年3月期	41,782	0.5	1,798	23.2	1,934	0.4	1,411	21.7

(注) 包括利益 29年3月期 2,852百万円 (246.1%) 28年3月期 824百万円 (59.5%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	435.58	431.62	9.8	6.4	6.5
28年3月期	274.75	272.50	6.6	4.3	4.3

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 百万円 28年3月期 百万円

当社は、平成28年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	47,998	24,339	50.0	4,671.29
28年3月期	46,175	21,956	46.8	4,215.42

(参考) 自己資本 29年3月期 23,991百万円 28年3月期 21,620百万円

当社は、平成28年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	2,434	1,422	1,937	6,389
28年3月期	2,180	1,124	404	7,273

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期		5.00		5.00	10.00	513	36.4	2.4
29年3月期		5.00		60.00		564	25.3	2.5
30年3月期(予想)		50.00		50.00	100.00		25.6	

(注) 29年3月期期末配当金の内訳 特別配当 10円00銭

当社は、平成28年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。平成29年3月期の1株当たり期末配当金につきましては、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「 」と記載しております。株式併合後の基準で換算した1株当たり年間配当金は、平成28年3月期は100円、平成29年3月期は110円となります。

3. 平成30年 3月期の連結業績予想 (平成29年 4月 1日 ~ 平成30年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	22,340	6.1	770	6.2	940	48.4	630	49.0	122.66
通期	45,500	1.6	2,620	9.4	2,900	3.6	2,010	10.1	391.36

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P.12「3. 連結財務諸表及び主な注記(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期	5,140,000 株	28年3月期	5,140,000 株
期末自己株式数	29年3月期	4,015 株	28年3月期	11,075 株
期中平均株式数	29年3月期	5,132,709 株	28年3月期	5,136,794 株

当社は、平成28年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

(参考)個別業績の概要

平成29年3月期の個別業績(平成28年4月1日 ~ 平成29年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	44,594	10.4	2,494	61.8	2,843	48.0	2,133	49.9
28年3月期	40,396	4.1	1,542	8.5	1,921	0.2	1,423	12.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	415.76	411.98
28年3月期	277.06	274.79

当社は、平成28年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	46,964	24,104	51.1	4,673.30
28年3月期	45,454	22,265	48.8	4,322.40

(参考) 自己資本 29年3月期 24,002百万円 28年3月期 22,169百万円

当社は、平成28年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

決算短信は監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.4「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(セグメント情報)	12
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	13
【ご参考】 事業部門別売上高比較表	14

1. 経営成績等の概況

（1）当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用・所得情勢が堅調に推移する中、前半は個人消費が伸び悩む一方、円高や熊本震災の影響などから足踏み状態が続く展開となりました。後半はトランプ相場による円安・株高を追い風に日本の金融緩和継続の効果が加わり、景況感が好転する一方、世界的な電子部品需要の回復に伴い輸出・鉱工業生産が持ち直す等景気は緩やかな回復基調をたどりました。

海外経済につきましては、年度前半は米国経済が緩やかに拡大したものの、中国経済の成長減速、英国のEU離脱の影響などから総じて力強さを欠く展開となりました。後半は米国ではトランプ政権の減税や規制緩和への期待感も相俟って堅調に推移するとともに、ユーロ圏も内需を中心に回復基調をたどる一方、中国を除くアジア圏ではIT関連や資源輸出の回復により持ち直しの動きがみられました。

当社グループを取り巻く事業環境は、公共投資に大きな動きはみられませんでした。民間設備投資は堅調に推移し、新設住宅着工数も増加しました。

このような環境のもと、当社グループは2015年5月に策定いたしました「新中期経営計画2017」の基本戦略に基づき、ガス・水道メーター分野を中心に「基盤事業の収益向上」に注力するとともに、コア技術を活かした新規事業への取り組み、グローバル市場への更なる拡大並びに経営力の強化など成長路線を目指した施策を推進してまいりました。

この結果、当連結会計年度の業績につきましては、家庭用プロパンガスメーターの需要増、海外向けのガスメーターや水道メーターの需要回復、計装分野における大口物件の増加により、売上高は、前期比7.2%増収の447億7千万円となりました。利益面につきましては、家庭用プロパンガスメーターなど増収による効果に加え、トータルコストダウンの推進や原材料価格低下による採算性の向上等により、営業利益は、前期比60.7%増益の28億9千万円となりました。また、経常利益も、為替差損の計上はあったものの、前期比55.5%増益の30億7百万円となりました。特別損益につきましては、投資有価証券売却益を1億9千7百万円、減損損失を1億1千8百万円それぞれ計上しました。これにより、親会社株主に帰属する当期純利益は、前期比58.4%増益の22億3千5百万円となりました。

事業部門別の状況は次のとおりであります。

（計測器関連事業）

売上高は、前期比7.2%増の447億4百万円となりました。各分野別の状況は次のとおりであります。

ガス関連機器

都市ガス関連機器は、主力の都市ガスメーターが需要下降期のため、前期並みにとどまりました。一方、LPガス関連機器は、家庭用プロパンガスメーターの需要サイクルが上昇期にあり、前期を大きく上回りました。更に、輸出の増加も加わったことから、売上高は前期比11.2%増の213億2千6百万円となりました。

水道関連機器

競争激化が続く国内市場は、収益性を確保するため、選別受注を継続したことから、前期比で微増にとどまりましたが、成長分野として注力しております海外市場は需要が回復したことから、売上高は前期比3.3%増の155億3百万円となりました。

民需センサー・システム

当社のコア技術を活かした電磁流量計や超音波流量計を中心とした液体・気体の各種センサーとシステムを結びつけ、工場における省エネ・省資源管理や、環境対策に向けて拡販を進めました。国内市場の環境は若干好転し増加傾向となりましたが、医療機器用流量センサー等の海外輸出が落ち込んだことから、売上高は前期比0.9%減の23億5千8百万円となりました。

計 装

入札における価格面での競争は依然厳しい状況が続いております。そうした中で、大口物件の確保により受注拡大を図るべく、営業体制の充実、提案力・施工能力の強化などを推し進めてまいりました。こうした地道な施策の継続により、売上高は前期比7.2%増の55億1千6百万円となりました。

（特機関連事業）

特 機

売上高は、前期比1千5百万円減収の6千5百万円にとどまりました。

（2）当期の財政状態の概況

（資産）

流動資産は、売上債権やたな卸資産が増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べて5.1%増加し、292億7千1百万円となりました。

固定資産は、株価変動に伴う投資有価証券の増加や建物及び構築物が増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べて2.2%増加し、187億2千7百万円となりました。

この結果、総資産は前連結会計年度末に比べて3.9%増加し、479億9千8百万円となりました。

（負債）

負債は、借換えにより長期借入金が増加しましたが、借入金全体では圧縮が進み短期借入金が増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べて2.3%減少し、236億5千9百万円となりました。

（純資産）

純資産は、剰余金の配当があるものの、親会社株主に帰属する当期純利益を計上したことなどにより、前連結会計年度末に比べて10.9%増加し、243億3千9百万円となりました。

この結果、自己資本比率は50.0%（前連結会計年度末は46.8%）となりました。

（3）当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べて8億8千3百万円減少し、63億8千9百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

売上債権やたな卸資産の増加、法人税等の支払いなどによる支出がありましたが、税金等調整前当期純利益と減価償却費合わせて42億6千8百万円の収入があり、24億3千4百万円の収入（前期比2億5千4百万円の収入増）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

有形固定資産の取得による支出などにより、14億2千2百万円の支出（前期比2億9千8百万円の支出増）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

配当金の支払いや短期借入金の返済による支出などにより、19億3千7百万円の支出（前期比23億4千2百万円の支出増）となりました。

（4）今後の見通し

次期につきましては、水道関連機器、民需センサー・システム及び計装の国内市場において、引き続き厳しい市場環境が予想されますが、一方でプロパンガスメーターの需要上昇が見込まれることや、成長分野として注力している海外輸出の拡大を図る等、全体では増収を見込んでおります。利益面では、直近の原材料価格の上昇や競争激化に伴う販売価格低下などの懸念材料がありますが、トータルコストダウンの推進により収益性の向上を推し進め、各利益を確保すべく努力する所存であります。

次期の業績につきましては、売上高は455億円（前期比1.6%増）、営業利益は26億2千万円（前期比9.4%減）、経常利益は29億円（前期比3.6%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は20億1千万円（前期比10.1%減）を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較及び国内企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRS（国際財務報告基準）につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応をすすめていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,307	6,863
受取手形及び売掛金	12,193	13,164
有価証券	58	67
製品	1,162	1,330
仕掛品	6,291	6,786
原材料及び貯蔵品	236	279
繰延税金資産	446	586
その他	149	205
貸倒引当金	△1	△13
流動資産合計	27,845	29,271
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,038	4,709
機械装置及び運搬具（純額）	1,429	1,378
土地	1,430	1,546
リース資産（純額）	247	243
建設仮勘定	884	459
その他（純額）	305	339
有形固定資産合計	8,336	8,677
無形固定資産		
リース資産	49	21
その他	20	17
無形固定資産合計	70	39
投資その他の資産		
投資有価証券	7,837	8,270
長期貸付金	15	8
退職給付に係る資産	361	941
繰延税金資産	777	431
その他	955	380
貸倒引当金	△22	△20
投資その他の資産合計	9,924	10,011
固定資産合計	18,330	18,727
資産合計	46,175	47,998

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,221	3,809
電子記録債務	3,039	3,573
短期借入金	8,141	1,087
リース債務	111	105
未払法人税等	492	857
役員賞与引当金	24	40
その他	2,488	2,940
流動負債合計	18,519	12,412
固定負債		
長期借入金	55	5,812
リース債務	205	178
退職給付に係る負債	5,314	5,223
資産除去債務	5	5
その他	118	26
固定負債合計	5,699	11,246
負債合計	24,219	23,659
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,218	3,218
資本剰余金	311	311
利益剰余金	16,868	18,611
自己株式	△34	△12
株主資本合計	20,364	22,129
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,954	3,124
為替換算調整勘定	202	114
退職給付に係る調整累計額	△1,900	△1,376
その他の包括利益累計額合計	1,256	1,862
新株予約権	96	102
非支配株主持分	239	245
純資産合計	21,956	24,339
負債純資産合計	46,175	47,998

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	41,782	44,770
売上原価	31,891	33,556
売上総利益	9,891	11,214
販売費及び一般管理費	8,093	8,323
営業利益	1,798	2,890
営業外収益		
受取利息	1	2
受取配当金	169	185
投資不動産賃貸料	68	66
その他	56	95
営業外収益合計	296	350
営業外費用		
支払利息	75	67
為替差損	21	37
シンジケートローン手数料	3	31
その他	60	97
営業外費用合計	160	233
経常利益	1,934	3,007
特別利益		
固定資産売却益	250	-
投資有価証券売却益	-	197
特別利益合計	250	197
特別損失		
減損損失	85	118
特別損失合計	85	118
税金等調整前当期純利益	2,099	3,086
法人税、住民税及び事業税	577	994
法人税等調整額	97	△155
法人税等合計	674	839
当期純利益	1,424	2,246
非支配株主に帰属する当期純利益	12	10
親会社株主に帰属する当期純利益	1,411	2,235

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	1,424	2,246
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△419	169
為替換算調整勘定	△20	△87
退職給付に係る調整額	△159	524
その他の包括利益合計	△600	605
包括利益	824	2,852
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	811	2,841
非支配株主に係る包括利益	12	10

（3）連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,218	311	15,972	△8	19,494
会計方針の変更による 累積的影響額					—
会計方針の変更を反映し た当期首残高	3,218	311	15,972	△8	19,494
当期変動額					
剰余金の配当			△513		△513
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,411		1,411
自己株式の取得				△31	△31
自己株式の処分		△1		6	4
利益剰余金から資本剰 余金への振替		1	△1		—
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	895	△25	869
当期末残高	3,218	311	16,868	△34	20,364

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	3,374	222	△1,740	1,856	79	229	21,659
会計方針の変更による 累積的影響額							—
会計方針の変更を反映し た当期首残高	3,374	222	△1,740	1,856	79	229	21,659
当期変動額							
剰余金の配当							△513
親会社株主に帰属する 当期純利益							1,411
自己株式の取得							△31
自己株式の処分							4
利益剰余金から資本剰 余金への振替							—
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△419	△20	△159	△600	17	9	△572
当期変動額合計	△419	△20	△159	△600	17	9	296
当期末残高	2,954	202	△1,900	1,256	96	239	21,956

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,218	311	16,868	△34	20,364
会計方針の変更による 累積的影響額			28		28
会計方針の変更を反映し た当期首残高	3,218	311	16,896	△34	20,392
当期変動額					
剰余金の配当			△513		△513
親会社株主に帰属する 当期純利益			2,235		2,235
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		△7		22	15
利益剰余金から資本剰 余金への振替		7	△7		—
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	1,714	21	1,736
当期末残高	3,218	311	18,611	△12	22,129

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	2,954	202	△1,900	1,256	96	239	21,956
会計方針の変更による 累積的影響額							28
会計方針の変更を反映し た当期首残高	2,954	202	△1,900	1,256	96	239	21,984
当期変動額							
剰余金の配当							△513
親会社株主に帰属する 当期純利益							2,235
自己株式の取得							△0
自己株式の処分							15
利益剰余金から資本剰 余金への振替							—
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	169	△87	524	605	5	5	617
当期変動額合計	169	△87	524	605	5	5	2,354
当期末残高	3,124	114	△1,376	1,862	102	245	24,339

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,099	3,086
減価償却費	1,219	1,182
減損損失	85	118
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	-	16
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1	10
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△44	△12
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	202	96
受取利息及び受取配当金	△171	△188
支払利息	75	67
為替差損益 (△は益)	13	△74
有形固定資産除売却損益 (△は益)	△241	30
投資有価証券売却損益 (△は益)	△0	△197
売上債権の増減額 (△は増加)	△190	△971
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△971	△695
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,106	107
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△337	96
その他	△187	312
小計	2,659	2,984
利息及び配当金の受取額	171	188
利息の支払額	△76	△67
法人税等の支払額	△574	△670
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,180	2,434
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (△は増加)	142	△433
有価証券の売却及び償還による収入	30	50
有形固定資産の取得による支出	△1,735	△1,639
有形固定資産の売却による収入	426	163
投資有価証券の取得による支出	△6	△410
投資有価証券の売却による収入	0	395
投資不動産の売却による収入	-	421
その他	17	30
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,124	△1,422
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,400	△1,707
長期借入れによる収入	-	5,812
長期借入金の返済による支出	△266	△5,402
リース債務の返済による支出	△180	△120
配当金の支払額	△513	△513
非支配株主への配当金の支払額	△3	△4
その他	△31	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	404	△1,937
現金及び現金同等物に係る換算差額	△25	43
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,434	△883
現金及び現金同等物の期首残高	5,838	7,273
現金及び現金同等物の期末残高	7,273	6,389

（5）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（会計方針の変更）

（繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日。以下「回収可能性適用指針」という。）を当連結会計期間から適用し、繰延税金資産の回収可能性に関する会計処理の方法の一部を見直しております。

回収可能性適用指針の適用については、回収可能性適用指針第49項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点において回収可能性適用指針第49項(3)①から③に該当する定めを適用した場合の繰延税金資産の額と、前連結会計年度末の繰延税金資産の額との差額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加算しております。

なお、この変更による当連結会計年度の連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

（平成28年度税制改革に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用）

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当連結会計年度の連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

（セグメント情報）

当社グループは、全セグメントに占める「計測器関連事業」の割合が高く、開示情報としての重要性が乏しいことから、セグメント情報の記載を省略しております。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	4,215.42円	4,671.29円
1株当たり当期純利益金額	274.75円	435.58円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	272.50円	431.62円

(注) 1. 当社は、平成28年10月1日付けで普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益	1,411百万円	2,235百万円
普通株主に帰属しない金額	－百万円	－百万円
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益	1,411百万円	2,235百万円
普通株式の期中平均株式数	5,136千株	5,132千株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額	－百万円	－百万円
普通株式増加数	42千株	47千株
(うち新株予約権)	(42千株)	(47千株)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要		—

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成28年3月31日)	当連結会計年度末 (平成29年3月31日)
純資産の部の合計額	21,956百万円	24,339百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	335百万円	347百万円
(うち新株予約権)	(96百万円)	(102百万円)
(うち非支配株主持分)	(239百万円)	(245百万円)
普通株式に係る期末の純資産額	21,620百万円	23,991百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式 の数	5,128千株	5,135千株

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

【ご参考】

事業部門別売上高比較表

(単位：百万円)

事業部門		前連結会計年度 〔自平成27年4月1日 至平成28年3月31日〕			当連結会計年度 〔自平成28年4月1日 至平成29年3月31日〕			(予想) 次期 〔自平成29年4月1日 至平成30年3月31日〕		
		金額(百万円)	構成比(%)	前期比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	前期比(%)	金額(百万円)	構成率(%)	前期比(%)
計測器関連事業	ガス関連機器	19,170	45.9	5.5	21,326	47.6	11.2	22,020	48.4	3.3
	水道関連機器	15,007	35.9	△ 7.5	15,503	34.6	3.3	15,540	34.1	0.2
	民需センサー ・システム	2,380	5.7	5.2	2,358	5.3	△ 0.9	2,450	5.4	3.9
	計装	5,143	12.3	5.7	5,516	12.3	7.2	5,450	12.0	△ 1.2
計		41,701	99.8	0.5	44,704	99.9	7.2	45,460	99.9	1.7
特機関連事業	特機	81	0.2	20.3	65	0.1	△ 19.5	40	0.1	△ 39.1
合計		41,782	100.0	0.5	44,770	100.0	7.2	45,500	100.0	1.6
(海外売上)		(1,636)			(2,134)			(2,296)		